

主 文

被告人Aに対する検事の本件控訴は之を棄却する。
原判決中被告人B、C、D、E及びFに関する部分を破棄する。
被告人B、C、D、E及びFに関する本件はいづれも之を和歌山地方裁判所に差し戻す。

理 由

本件控訴理由は末尾添付の控訴趣意書の通りである。

第一、被告人Dについて。

検事は、原判決は被告人Dの本件公訴事実中第一の（四）法定外選挙運動費用支出、第二の（一）法定外飲食物提供の部分について、本件起訴状において訴因が特定されていないから本件公訴提起は不適法であり、不適法な起訴状は予備的訴因追加の形式で補完することは許されないとの理由で公訴棄却の判決をしたけれども、（一）本件起訴状は適法である。若し原審裁判官が本件公訴提起を不適法と考えたならば、事実審理に入るに先立つて公訴を棄却すべきである。（二）本件公訴事實は包括一罪である。（三）たとえ、本件公訴事実が併合罪であるとしても、一覧表によつてその内容が明らかであるから、右一覧表中第二事実について有罪の判決をなすべきである。（四）本件公訴事実について原審裁判官は検察官に対し、包括一罪はりや併合罪なりやを釈明すべきであるのに、漫然事実審理を終了したのは違法である。（五）包括一罪として起訴した場合その訴因を併合罪に変更することは適法であると主張する。よつて案ずるに、先ず被告人Dに対する本件公訴事実中第一の（四）法定外選挙運動費用支出、第二の（一）法定外飲食物提供の犯罪が、包括一罪であるか併合罪であるかの点を考えてみるに、犯罪の個数は犯罪の日時、場所、被害法益の単一その他各具体的の状況を審査した上で、一群の行為を同一犯意の下に犯された一つの犯罪と認められるかどうかにより決すべきものとする。検事主張の如く、特定選挙における特定候補者のための選挙運動として、なされたものであれば、これを包括して一罪とする考え方には、たやすく賛成はできないのであつて、通常の場合は寧ろ犯罪の日を異にするに従つて、別罪を構成するものと認めるのが相当であると考え。ただ本件事案において特別の事情として考えられる点は、被告人Dが被告人Cを通じて被告人Bから二回に亘つて受領した合計金四十万円の金員は特定している点である。かように、特定した金員を特定の候補者のための選挙運動に使用する場合においては当該金員授受のときに、既にその将来に為ける多数回に亘る使用を予定しているのであるから、その金員の使用の範囲内に限り、単一犯意に基く一つの犯罪と認めることを相当とする余地が多分に存するよう考える。（検事の予備的訴因はこの考え方によるものと認められる。）

〈要旨第一〉以上説明の通り、被告人Dに対する前記公訴事実を包括一罪と認めるか併合罪と認めるかは、極めて困難な問題であつて、結局諸般の事情を審査した上でなければ決定できないところである。かような場合に、検事が包括一罪として起訴した場合の訴訟上の取扱をどうすべきかを次ぎに考究しよう。いうまでもなく、刑事訴訟法第二百五十六条所定の公訴提起の方式としての公訴事実の記載は訴因明示の方法によるべきものと定められており、いうところの訴因は特定の社会的事実がいかなる構成要件に該当するかに関する検事の認定によつて構成されるものである。待つて当該起訴状の記載が適法であるかどうかの決定は検事の認定を前提とするものであつて、裁判所の審理の結果によるものではない。いいかえると、訴因の特定ということは審判の範囲を特定するためのものであつて、講学上いわゆる刑事訴訟の手續面の問題である。裁判所は実体面においては検事の認定に拘束されないこと当然であるから、検事が包括一罪又は科刑上一罪として起訴した事案であつても審理の結果、裁判所が実体法を適用するに当つて併合罪と認めることは自由である。さればこそ、検事によつて明示せられた訴因といへども絶対的なものではなくて、公判手續の過程において適宜修正することも許されているのである。（刑事訴訟法第三百十二条）また、裁判所としても、若し原審のように審理の結果、本件公訴事実が併合罪の関係にあるものと考えらば、所論の一覧表によつて句括一罪の内容である個々の行為は釈明されているのであるし、審判の対象は公訴事実なのであるからその同一性を害しない限度において、予備的訴因の追加を促し又は命じ、以つてこの点につき双方に攻撃防禦の機会を与え、審理を尽くすよう訴訟の指揮をなすべきである。（刑事訴訟法第三百十二条第二項）しかるに原審が訴因の補充追完は公訴提起後には許されないと解して公訴棄却の判決言渡したのは、訴因及び訴訟指揮に関する法理を誤解したものである。その法令違反は判決に影響を及ぼすから原判決は破棄を免れない。

検事は、たとえ本件公訴事実が併合罪であるとしても一覧表によつてその個々の行為の内容が釈明されているのであるから、裁判所はこれに基づいて有罪判決をすべきである旨主張し、さような学説も見受けるのであるが、当裁判所としては前に説明した通り被告人に十分な防禦の機会を与えるために、予備的訴因の追加の方法を採るべきものとする。

第二、被告人B、Cについて。

〈要旨第二〉先ず、公職選挙法第百八十七条所定の選挙運動費の支出には飲食物提供のような不法選挙運動に関する支出〈要旨第二〉を含まないと説示した原判決は法律の解釈を誤まつたものであるとの検事の主張につき案ずるに、当裁判所も亦原審と同じく、公職選挙法第百八十七条にいわゆる選挙運動の費用とは、同法に規定せられた選挙運動方法の制限内における適法な選挙運動のために必要である費用だけを指し違法な選挙運動の費用は之を包含しないと解するを相当と考える。思うに公職選挙法は選挙の公正を期するために、選挙運動に関する支出金額の制限について厳重な規定を設けている（第百九十四条）。しかしてその規定を励行するためには、特定候補者の選挙運動に関する支出の総額を明確に把握する必要があることは当然である。従つて法は第百八十七条と第百九十七条との規定を設け、当該候補者の選挙運動に関する支出は総て出納責任者のルート一本を通じて支出さるべきものとして、第三者かちする選挙運動に関する支出を禁止しているのである。故にここである支出又は費用は、本来ならば出納責任者のルートを経て支出せらるべきである費用、即ち正当な選挙運動費用だけを指称するものであること明瞭である。違法な選挙運動費用はそれぞれの罰則殊に第二百二十一条の規定によつて取締られることが多かる。

よつて第百八十七条にいう、選挙運動に関する支出が、違法な選挙運動費用をも包含するものであるとの検事の主張には、当裁判所は賛成できないのである。

しかしながら原判決説示のように、飲食物提供のための費用支出であれば全て違法な選挙運動の費用と解すべきかどうかは別の問題である。たとえ飲食物提供のための費用支出であつても、選挙運動員や労務者に対して、その労務に対する正当の対価としてならば、実費や報酬を支払つてよいことは一般に認められているところであるから、これらの者に支払われた弁当代、茶菓料等はその地方の実情に応じた額であれば、適法な選挙運動費用と言へるのである。従つて原判決が認定した被告人B、同Cの本件金員交付の趣旨が仮りに正当であるとしてもその理由だけで無罪の言渡をするのは早計に失する。いわんや、検事主張の如く右金員交付の趣旨が他の正当な選挙運動費用に充てられることの趣旨をも含んでいたものとすれば、いよいよ個々の支出行為につき、それぞれ検討を加えた上でなければ、罪責の有無は決しられないのである。従つて原審が本件公訴事実についてその判示のような認定をなし、無罪の言渡をしたのは法律の解釈を誤り、且つ事実を誤認した違法があるやうに認められ、その瑕疵は判決に影響を及ぼすので破棄を免れない。

なお、検事は、原判決は被告人B及びCに対して検事のした予備的訴因の追加に対し公訴事実の同一性がなく、仮りに然らずとするも起訴当時に予備的訴因の事実が特定していなかつたので、これは後日補充追完できないものであるから、右追加は不適法であると説示しているけれども、刑事訴訟法第三百十二条の解釈を誤つたものであると主張する。よつて記録を調査するに、検事は最初に（一）被告人Bが五月九日及び同月二十七日G候補の選挙運動に関する費用として各二十万円を被告人Cに交付し、（二）被告人Cは右同日各二十万円を被告人Dに交付したとの事実について起訴し次いで公判において、被告人Bは被告人Cに同被告人は被告人Dに順次金二十万円宛を二回に合計金四十万円の資金を交付し、以つて右被告人三名共共謀の上被告人Dにおいて五月十一日頃から六月三日頃迄の間に金三十九万八千六百十五円を支出した旨の訴因を予備的に追加しているのである。そこで右二つの訴因に公訴事実の同一性があるかどうかについて考えてみるに、最初の訴因は被告人Bから被告人Cにそれから更に被告人Dに現金を交付した事実であるのに対し、予備的訴因はかくして被告人Dの受けとつた右現金を被告人B及びCと予め共謀の上支出して費消したというのである。従つて均しくG候補の選挙運動に関し、同一の現金にりいて交付から費消へと発展したにすぎないのであつて、社会通念上同一事実と解して差支えなく、両訴因の公訴事実はその基本的事実関係において同一性を失つていないものではない。従つて本件予備的訴因の追加は、これを許すべきであるから、原判決は刑事訴訟法第三百十二条を誤解したものであつて、その違反は判決に影響を及ぼすものと認められるので、破棄を免れない。

第三、被告人E及びFについて

検事は、原判決は被告人E及びFが被告人Dに対し現金五十万円を交付した事実を認定した上、DはH支店長代理で、被告人E及びFはその下僚であり、その他の事情を考へて同被告人等の金員交付は、独立の意思に基づく独立の支出行為ではなく、Dの選挙運動に関し現実の支出を容易ならしめてその犯行を幫助したものでありと説示しているが、それは事実の誤認であつて、実は正犯であると主張する。よつて記録を調査するに、被告人Eは経理課長であつて現金の支出につき独立の権限を有しており、現金の支出につき支店長代理である被告人Dの指示を受けなければならないわけではないと認められる。従つて被告人EがDの依頼を受けて、被告人Fと共謀の上、被告人Eの保管する会社の金を正当な選挙運動費用に使われることを知りながら支出したとすれば公職選挙法第八十七条違反の共同正犯の罪が成立する余地があると認められる。H支店に趣ける現金の支出の権限は支店長代理であるDだけにあつて、被告人E及び同FはDの單純な補助者にすぎないというような事実関係は記録上これを発見し難い。よつて原判決はこの点においても、事実を誤認しておるやに認められ、この誤認は判決に影響を及ぼすものであるから、破棄を免れない。従つて幫助罪であることを前提とする検事の論旨については説明の要なく、また予備的訴因の追加を許すべきものであることは第二において既に説明した通りである。

第四、被告人D及びAについて。

検事は、被告人Aに対する原審の科刑は著しく輕きに失するの不当があると主張するけれども、所論を考慮に入れて記録に現われた諸般の情状を考察してみても、原審の科刑は相当であつて不当な量刑ではない。

なお、被告人Dに対する検事の量刑不当の主張については、右説明の理由によつて原判決を破棄し、事件を差し戻すものであるから当審では判断できない。

よつて刑事訴訟法第三百九十六条第三百九十七条第四百条本文を適用して主文の通り判決する。

(裁判長判事 斎藤朔郎 判事 松本圭三 判事 綱田覚一)